

起業初期段階の起業動機の要因 －起業希望者アンケート調査を基にした実証分析－

土屋 隆一郎

〈抄録〉

起業への意欲や関心が、どのような人々の間で、どのような条件の下で高まっているのかについては必ずしも明確ではない。本稿では起業動機の要因について、起業希望者に対するアンケート調査の結果を用いて分析を行う。分析により、起業希望者の持つ動機要因について、「待遇」、「自己実現」、「ロールモデル」、「ワークライフバランス」の4つが特定された。女性は男性に比べて職場での「待遇」を主な動機とすることは少ない。周囲の者に影響されて起業する「ロールモデル」要因による起業については大卒者の間で多く見られることが明らかとなった。

1. はじめに

起業への意欲や関心を高めることは政策的に重要な課題とされ、中小企業白書は、起業希望者が、1997年以降、減少傾向にあるが、起業家の数は起業希望者ほど大きく減少していないと指摘している¹⁾。中小企業白書(p.220)では「起業に関心のない層や潜在的起業希望者に対して働きかけ、起業に興味や関心を持ってもらうための取組を行うことが必要」としているが、潜在的起業希望者が起業を志望する経緯は様々である。起業への意欲や関心が、どのような人々の間で、またどのような条件の下で高まっているのかを把握することができれば、起業環境整備に資する知見となるが、起業動機の要因については明らかでないことが多い。

本稿ではこの起業動機の要因について、起業希望者のアンケート調査を使い、まず、動機の

因子を、Carter, Gartner, Shaver and Gatewood (2003)のモデルに従って明らかにする。起業動機の因子を特定した後、それら因子に影響を与える年齢や性別、学歴といった個人属性、職場や業種といった環境要因の効果を検証する。

日本の起業について、Genda and Kambayashi (2002)は所得面での要因に注目し、自営業者と雇用者の賃金関数を推定し、特に大都市圏において、自営業者の実質所得が、雇用者に比べて低くなる点から、35歳より上の年齢層では起業しない傾向が見られるとした。一方で、Honjo (2015)はグローバル・アントレプレナーシップ・モニター(GEM)のデータを使用して、日本の起業が国際的に低調な原因を、起業への消極的態度に求めることができるとした。

起業への意欲と動機の要因について、

土屋 隆一郎(つちや りゅういちろう)、東洋大学経済学部助教

1) 初期段階の起業者の実態について、Harada (2005)の就業構造基本調査の地域データを用いた分析では、1982年から1997年の間の期間には新規開業が減少しているにもかかわらず、潜在的起業者は地域間に広く存在していたとした。就業構造基本調査を用いたMasuda (2006)においても、潜在的起業者の状況が検証されている。

Hessels, van Gelderen, and Thurik (2008) は、2005年と2006年のGEMデータを用いて検証している。Hesselsらによれば財産の増加を目的として起業する者が多い国では、高い雇用成長率が達成され、輸出志向の起業が多くなる。日本では、安田(2004年)が、起業後の成長率と起業動機の関係を検証したが、起業動機が「自己実現」や「社会貢献」である場合、成長率は有意に高くなるが、「年齢の制約無く働きたい」という動機で、また「他に選択肢無く」起業した者は成長率が有意に低くなることを明らかにした。

年齢や性別、学歴といった個人属性によっても、起業に関わる意欲は異なると考えられる。岡室・池内(2014年)は新規開業者の事業継続意欲の要因についての分析の中で、男女の間で、事業継続意欲の要因はいくつかの点で異なることを明らかにし、特に未就学児をもつ女性は雇用者への転職志向が強いことを示した。このように、起業に関わる意欲には性別による要因の違いがあると考えられ、この点についても明らかにする必要がある。

本稿の分析では、起業の初期段階にある者に志望理由を尋ねるといった調査方式によって、これまで生じていた問題を回避することが可能になった。通常は、何年も前に事業を起こした人に起業理由について尋ねても、記憶の曖昧さや、過去の行動を正当化しようとする傾向のため、正確な情報の把握は難しくなる。さらに、時間の経過とともに、起業家を引退する者もあり、起業家を続けている人々のみに尋ねる方法の問

題も少なくない。本稿では、起業希望段階の人々を調査しているため、こうした問題の発生は限定的であると考えられる²⁾。

次節では、起業動機の要因について概観する。第3節では、データと分析方法を説明する。第4節では、分析結果を示す。末尾では、本稿の結果を要約し、そこから示唆される政策的含意を示す。

2. 起業意欲と動機の要因

起業という意思決定について、Lucas(1978)は、自営業者になる場合と、雇用者になる場合の相対所得が起業するか否かの選択に影響するというモデルを提示した。起業は起業を選んだ場合に得られる効用に基づいて行われる。所得の増加の結果、効用が高まるとするならば、起業を選択した場合に期待される所得と起業しない場合に期待される所得を考慮に入れ、意思決定を行うことになる。

ただし、起業の意思決定は所得だけに依存するわけではない。個人の嗜好に基づく効用によっても起業は選択される。Hessels *et al.* (2008)が注目した財産動機に加えて、Hamilton(2000)はワークライフバランスを含む起業家の非金銭的便益に着目している。また起業や転職を含む職業選択に関する近年の研究においては、アイデンティティや利他主義の追求も対象となっている(Akerlof and Kranto, 2010)。例えば、地域や社会への貢献を目指した起業が含まれる。さらには職がないために起業する、偽装失業型の起業も移行経済の分析で

2) 起業希望者の分析を行う事は、近年の研究動向の中でも重要であると言える。ミクロレベルだけでなく、マクロレベルの分析においても、経済発展における初期段階の起業家活動の重要性が指摘されている(Wennekers, van Wennekers, Thurik, and Reynolds, 2005; Wennekers, van Stel, Carree, and Thurik, 2010)

は注目されているが (Earle and Sakova, 2000), 日本においてもこの形態が一定割合存在する。

このような起業動機の違いは起業後の成果に影響する可能性がある。Storey (1994) は、事業機会を認識して、また金銭的理由で起業した者は、雇用主への不満、失業の恐れや実際の失業を理由に起業した者よりも、起業後の成長率が高いことを指摘した。動機の違いが起業後の成果に違いをもたらすのは、自己実現など積極的目的から事業を始める者と、他の選択肢がなく事業を始める消極的目的を持った起業者の間に、期待する期待所得に差があるからであると考えられる。

しかしながら、その起業動機の要因については必ずしも明らかになっていないことが多い。Carter, *et al.* (2003) は初期段階の起業者の分析結果から、自己実現、金銭的成功、ロールモデル、イノベーション、他者からの評価、自己裁量の6つの要因を指摘し、男性の起業者の間では女性に比べ、金銭的成功とイノベーションへの意欲が強いことを明らかにした。日本では、安田(2004年)が、起業後の成長率と起業動機の関係を検証したが、起業動機から「積極的起業家」、「ライフスタイル型起業家」、「非自発的起業家」、「周辺環境影響型起業家」、「資産有効活用型起業家」の5つの類型を提示している。安田は、5つのうち、「周辺環境影響型」に該当する者について、若年者、親が自営業者の者、小規模企業に勤める者、前職の勤務先と関係を維持しながら起業する者が多いことを明らかにしている。本稿では、起業者の動機要因につい

て、起業初期段階の起業者の調査を基に検証し、どのような人々の間で、どの動機要因が強くなっているのかを明らかにすることを目的としている。

3. 分析方法

3. 1 データ

これまでに提示した研究課題を検証するためには、起業の初期段階にある者のデータが必要となる。起業は経済全体からすると希少な事象のため、広範囲の母集団から、起業希望者を抽出するのは、費用対効果の面から考えると困難がある³⁾。従って本稿は、代表性の高い集団を母集団として想定せず、代わりに、起業を経験する可能性が高いと思われる層に焦点を当てる。本稿の結果の一般化に制約が生じることになるが、深度のある調査が可能になるという利点がある。

本稿のデータベースは、20歳から59歳の年齢層にあるヤフージャパンの登録モニターであり、彼らに対し二段階から成るウェブ・アンケートを行った。第一段階で、起業の可能性がない者を除外し、第二段階で、起業する予定のある者を抽出した。第一段階の質問は、起業を望んでいる人を抽出するために設定された。

・将来的に自分でビジネスを始めたいと思いませんか？

回答者には、この質問に対し4つの選択肢が示される(ぜひしたいと思っている/できればしたいと思っている/特にしたいと思わない/すでに起業や独立・開業をしている)。そのうち、

3) 初期段階の起業者をある程度の代表性を維持しながら抽出する事は一定の困難が伴う。米国の Panel Study of Entrepreneurial Dynamics (PSED) では全国の 64,622 世帯を対象に調査を行い、結果、553 人の初期起業者を抽出した。

「ぜひしたいと思っている」、「できればしたいと思っている」と答えた者が、第二段階の質問に進んだ。

第二段階では、ごく近い将来に起業する予定の者を特定するため以下の二つの条件に合致する者が抽出された。

- ・具体的なプラン（事業計画書等）を準備している。
- ・3年以内に起業、独立・開業する予定、またはするつもりである。

該当者にはより詳しい調査票が配信された。回収率は74.6%であり、1,219名の回答が収集された。このうち、有業者のみに限定し、その後、変数に欠損値のあるものを除外した結果、最終的な分析サンプルの観測数は702となった。

3. 2 起業動機の変数

起業志望理由に関する「あなたが起業に関心のある理由について、次のそれぞれについてご自身のお気持ちに該当するものを一つ選択してください。」という質問に対する14項目の回答に関し、主成分分析を行い、起業を志望する過程での潜在因子を明らかにしようとした。項目のうち、3問は自己評価に関連した問い（職場に悲観的な見通しを持っているか、職場の賃金に不満を持っているか、職場での昇進や昇格の可能性が低いと考えているか）である。4問は、自己実現に関する問い（仕事で自己達成感があるか、社会や地域コミュニティに貢献したいと思っているか、自分の専門技能や知識を十分に活用したいと願うか、自分の革新的なアイデアを実現させたいと思っているか）である。3問は仕事における裁量に関わる問い（仕事のスケジュールをより柔軟に自由に組み立てたいと考えるか、自分にとっての大切な時間やリラック

スしたひとときを楽しみたいと思うか、年齢に関係なく働きたいと考えるか）である。また3問は生計や家庭に関する問い（社会的地位を上げたいと思うか、両親または親戚が企業経営の経験があるかどうか、職がない、あるいは職を見つけられない状況なのか）である。最後の1問は、収入増加の希望があるかどうか（金銭的な成功に対する欲求）を尋ねている。

回答は以下の5つの選択肢から選ばれた。

1. 「全くそう思わない」。
2. 「あまりそう思わない」。
3. 「どちらともいえない」。
4. 「まあそう思う」。
5. 「かなりそう思う」の5つである。これらの起業志望理由についての調査結果について主成分分析を行い、分析結果については第4節で示す。

3. 3 変数

起業意欲と動機の形成には個人の属性や環境要因が影響すると考えられる。個人属性のうち、性別については、女性の場合、出産や育児、金融機関の借り入れ制約のため、拡大志向の少なさが指摘されている（高橋、2002年）。このため、女性を1とするダミー変数を用いる。

学歴については、より高い教育を受けることで、人的資本が蓄積されるという考えがある一方で、学歴による金融機関へのシグナリング効果や社会関係資本への影響もある。よって大卒以上を1とするダミー変数を用いる。また家族構成については、既婚者を1とするダミー変数を用いる。

年齢については、長時間労働が可能で、将来的に長く事業から収入を得る必要のある若年層がより積極的な意欲を持つ可能性がある。一方で、資産制約の面でより緩和されている、より高い年齢層の者ほど積極的意欲を持つと考える

こともできる。このため、非線形の効果を想定し、年齢と年齢の二乗項を用いる。

在職年数としては、9つの選択肢からなる回答が得られるが。多数が20年未満に集中しているため、6年未満、6年から10年、11年から15年、という、3カテゴリーを用いる。加えて、自営業者と雇用者の違いを把握するため、自営業の職に就く者を1とするダミー変数を用いる。

環境要因のうち、職場の企業規模については、20人未満、20人以上99人以下、100人以上299人以下という従業員数によって定義されたダミー変数を用いる。本稿の分析では自営業者を含めた有業者全体のサンプルを用いるが、雇用者に限定すれば、中小企業では、起業に関心のある者が大企業よりも多い傾向にある。また起業について経営者や周囲の従業員より影響される機会も多い。一方で雇用者の場合、勤務条件が大企業に比べ整備されていない場合には、機会費用の低い起業が生じている可能性もある。

業種別の影響は、建設業、製造業、情報通信

業、卸売業、小売業、専門サービス業、その他のサービス業という8つのダミー変数で把握する。

3. 4 推定方法

第2節で見たように、起業動機には複数の構成因子があり、これを同時に分析するには、多変量回帰モデルが必要になる。モデルで観測されない個人の特性について、例えば、自己実現を追求する者が、同時に仕事での裁量を重視している場合が想定されるが、自己実現と裁量を個別に被説明変数として推定すると、方程式の間で誤差項の相関が生じてしまう。心理学では、起業家の間には起業家パーソナリティと呼ばれる似通った心理特性が見られるとされる(Begley and Boyd, 1987)。誤差項の間に相関が見られる場合には、多変量モデルを使用するのが望ましい。このモデルでは複数の変数の方程式を誤差項の相関を考慮した一つのモデルで推定することができる。

表 1 変数の記述統計量

変数	観測数	平均値	標準偏差	最大値	最小値
女性	702	0.177	0.382	0	1
大学卒	702	0.520	0.500	0	1
年齢	702	39.738	8.512	22	59
既婚	702	0.590	0.492	0	1
在職年数 6 年未満	702	0.410	0.492	0	1
在職年数 6-10 年	702	0.238	0.426	0	1
在職年数 11-15 年	702	0.147	0.354	0	1
企業規模 20 人未満	702	0.386	0.487	0	1
企業規模 20-99 人	702	0.208	0.406	0	1
企業規模 100-299 人	702	0.132	0.339	0	1
自営業者	702	0.145	0.353	0	1
建設業	702	0.101	0.302	0	1
製造業	702	0.123	0.328	0	1
情報通信業	702	0.071	0.257	0	1
卸売業	702	0.056	0.229	0	1
小売業	702	0.094	0.292	0	1
専門サービス業	702	0.063	0.243	0	1
その他のサービス業	702	0.209	0.407	0	1

3. 5 記述統計量

表1では変数の記述統計量を示している。全体の約18%が女性であり、大卒者の割合は52%である。平均年齢は39.7歳で、約6割が既婚である。在職年数は6年未満のカテゴリーが最も多く約4割を占める。約7割が従業員数300人未満の企業で働いている。約14%が自営業者である。業種別では「その他のサービス業」に属する者が最も多い。

4. 分析結果

まず14の起業志望理由に関する5段階の評価について、固有値を1以上に保持しながら主成分分析にかけ、バリマックス・ローテーションを行った。分析の結果、全分散の6割近くを説明する4つの主成分が特定された。表2に示されているように、各主成分にこの結果を考慮した上でラベル名を付与すると、最も説明力が高かったのが、「待遇」で3つの項目を含む。2番目は、「自己実現」で5つの項目を含む。3つ目は「ロールモデル」であり4つの項目を含む。最後は「ワークライフバランス」で5つの項目を含む。次に用いる多変量回帰モデルの被説明変数を得るため、それぞれの成分について主成分スコアを算出した。

表3は多変量回帰モデルによる、4つの主成分スコアについての推定結果を示したものである。女性ダミーの「待遇」を主因とした動機に与える効果は有意で負であり、女性が男性に比べて「待遇」を理由とすることは少ないことが分かる。年齢と年齢の二乗項は「待遇」に対しての効果は有意であり、非線形の効果を持っている。小規模の企業の効果は、有業者全体の分析では有意ではないが、サンプルを雇用者のみに限定

した別個の分析では、「待遇」に対し、正で有意であった。

「自己実現」のスコアについては、在職年数の効果が有意であり、在職年数6年未満、在職年数6年から10年の効果が正で有意である。在職年数の比較的短い者の中で「自己実現」のスコアが高い。大卒ダミーは「ロールモデル」に与える効果が正で有意であり、大卒者は周囲の者に影響されて起業を志望する傾向にある。また「ロールモデル」に対しては、在職年数6年未満、在職年数6年から10年の効果が正で有意であり、「自己実現」に対する効果と同様、在職年数が短い者の動機が強い。自営業者の「ロールモデル」に対する効果も正で有意である。専門サービス業とその他のサービス業においては、「ロールモデル」動機は弱い。「ワークライフバランス」については、既婚ダミーが負で有意であり、既婚者の間ではこの動機は弱いことが明らかになった。また自営業者の間で「ワークライフバランス」の動機が強い。情報通信業と専門サービス業では、「ワークライフバランス」のスコアは有意に低くなっている。

5. 結論

本稿では、起業希望者のアンケート調査を基に、起業の動機因子について明らかにし、その要因を検証した。主成分分析の結果、4つの主成分が特定され、多変量回帰モデルを使用した分析では、それらの主成分に影響を与える要因が明らかになった。4つの動機因子のうち、女性は男性に比べて「待遇」を理由とすることは少ない。「自己実現」と「ロールモデル」については、在職年数の短い者の中で強い動機となっている。また「ロールモデル」については、大卒者の間で高い値を示している。一方、

表2 主成分分析モデルによる起業志望理由の分析

	第1主成分 待遇	第2主成分 自己実現	第3主成分 ロールモデル	第4主成分 ワークライフバランス	残差
分散	2.5	2.1	1.914	1.813	
総分散に占める割合	0.179	0.15	0.137	0.13	
仕事を通じて自己実現をしたいから		0.497			0.438
より高い収入を得たいから		0.341			0.430
自分の裁量で自由に働きたいから		0.419		0.357	0.319
地域や社会に貢献したいから		0.313	0.308		0.569
現在の勤務先の見通しが暗いから	0.508				0.403
現在の勤務先の賃金面での不満から	0.559				0.240
現在の勤務先での昇進・昇格に限界があるから	0.524				0.318
専門的な技術・知識などを活かしたいから		0.329			0.475
親や親戚等が事業経営する姿を見ていたから			0.582		0.427
革新的なアイデアを事業化したいから			0.511		0.417
年齢に関係なく働きたいから				0.375	0.526
就職先がないから		-0.393		0.300	0.383
社会的地位を獲得したいから			0.357	0.341	0.414
時間的・精神的ゆとりを持ちたいから				0.644	0.316

注)0.3を下回る係数は示されていない。

表3 多変量回帰モデルによる動機因子スコアの分析

	第1主成分スコア 待遇		第2主成分スコア 自己実現		第3主成分スコア ロールモデル		第4主成分スコア ワークライフバランス	
	係数	標準誤差	係数	標準誤差	係数	標準誤差	係数	標準誤差
女性	-0.362 **	(0.162)	-0.155	(0.149)	0.007	(0.141)	0.007	(0.134)
大学卒	-0.112	(0.125)	0.031	(0.115)	0.241 **	(0.109)	-0.071	(0.104)
年齢	0.116 *	(0.061)	0.013	(0.056)	-0.008	(0.053)	0.034	(0.050)
年齢二乗項	-0.136 *	(0.073)	-0.001	(0.067)	0.008	(0.063)	-0.010	(0.060)
既婚	-0.148	(0.135)	0.164	(0.124)	0.120	(0.118)	-0.297 ***	(0.112)
在職年数 6年未満	0.044	(0.182)	0.396 **	(0.168)	0.348 **	(0.159)	0.236	(0.151)
在職年数 6-10年	-0.097	(0.192)	0.292 *	(0.176)	0.309 *	(0.167)	0.242	(0.159)
在職年数 11-15年	-0.217	(0.212)	0.024	(0.194)	0.236	(0.184)	-0.136	(0.175)
企業規模 20人未満	-0.061	(0.172)	-0.165	(0.158)	-0.202	(0.150)	-0.149	(0.143)
企業規模 20-99人	0.091	(0.180)	-0.156	(0.165)	0.099	(0.156)	-0.091	(0.149)
企業規模 100-299人	0.215	(0.203)	-0.204	(0.186)	0.232	(0.176)	0.212	(0.167)
自営業者	-0.103	(0.197)	0.073	(0.181)	0.346 **	(0.172)	0.311 *	(0.163)
建設業	0.371	(0.225)	-0.116	(0.207)	-0.119	(0.196)	0.111	(0.186)
製造業	-0.103	(0.206)	-0.287	(0.189)	-0.128	(0.179)	0.092	(0.170)
情報通信業	-0.212	(0.256)	-0.194	(0.235)	-0.195	(0.223)	-0.670 ***	(0.211)
卸売業	0.237	(0.280)	-0.152	(0.257)	-0.210	(0.244)	0.119	(0.231)
小売業	0.067	(0.227)	-0.192	(0.208)	0.114	(0.197)	0.018	(0.187)
専門サービス業	-0.277	(0.269)	0.152	(0.247)	-0.519 **	(0.234)	-0.784 ****	(0.223)
その他のサービス業	-0.049	(0.174)	-0.002	(0.159)	-0.307 **	(0.151)	-0.127	(0.143)
定数項	-2.139 *	(1.276)	-0.627	(1.171)	-0.159	(1.111)	-1.010	(1.054)
R ²	0.031		0.028		0.041		0.088	
F値	1.139		1.021		1.523		3.450	
観測数	702		702		702		702	

注)括弧内の数値は標準誤差を示す。****は0.1%有意水準で有意, ***は1%有意水準で有意, **は5%有意水準で有意, *は10%有意水準で有意である事を示す。

「ワークライフバランス」については、既婚者の中で低い値となっている。

このように起業動機には、個人間に有意な差異が見受けられ、特に性別、学歴、在職年数による違いが注目すべきものである。本稿の分析結果は、先行研究でも数少ない、起業を希望する段階にある者の分析結果であるために、性別や学歴による個人の違いをより直接的に反映していると考えられる。女性の起業の要因が男性とは異なっていることは先行研究でしばしば指摘されてきたが、本稿では職場での昇給や昇格の障壁を主因とした起業について違いが見られることが明らかになった。また学歴と起業の関係についても、先行研究の蓄積があるが、本稿の結果では、学歴は動機の形成にも影響し、特にロールモデル要因を通じて作用することが明らかになった。

起業環境の整備の一環として、起業に関心のない人々に働きかけを行う必要性が指摘されているが、その際に、本稿の結果は、どのような取り組みが可能かを示唆するものである。女性起業家の支援については、本稿の分析では、起業を希望する女性は男性に比べて待遇を直接の理由としないという結果が示された。大卒者や在職年数が短い者の中で、ロールモデルを得て起業するパターンが多いことは、起業家教育や適切な情報提供のあり方を指し示すものである。

ただし、本研究の結果の解釈にあたっては幾つかの制約がある。まず分析サンプルの母集団について、調査では、起業希望者に起業動機を尋ねるといった課題を達成できたものの、本来は、より大規模な調査が望ましい。第二に、本稿では、業種や地域別の影響が十分に把握できていない。第三に起業希望者に注目することは、政策的な必要性が高いのは事実であるが、彼らの

うち、起業を実現したのはどのぐらいか、起業実現者の主要な動機は何なのかという問いについては本稿の結果からの答えは明確ではなく、今後の課題としたい。

謝辞

本稿は独立行政法人 経済産業研究所のプロジェクト『起業家、潜在的起業家等の動向に関する調査研究』の成果の一部である。同プロジェクトの、プロジェクト・リーダーである東洋大学の安田武彦先生に懇切なご指導を頂いた。本論文の作成に際しては、一橋大学の岡室博之先生より貴重なご助言を頂いた。筑波大学の原田信行先生には日本経済学会秋季大会の討論の場で貴重なコメントを頂いた。専修大学の鹿住倫世先生には日本中小企業学会全国大会の討論の場で貴重なコメントを頂いた。ここに記して感謝申し上げる。

参考文献

- Akerlof, G. A., & Kranton, R. E. (2010). *Identity Economics: How Our Identities Shape Our Work, Wages, and Well-Being*: Princeton University Press.
- Begley, T. M., & Boyd, D. P. (1987). A comparison of entrepreneurs and managers of small business firms. *Journal of Management*, 13(1), pp.99-108.
- Carter, N. M., Gartner, W. B., Shaver, K. G. & Gatewood, E. J. (2003). The career reasons of nascent entrepreneurs, *Journal of Business Venturing*, 18 (1), pp.13-39.
- Earle, J. S., & Sakova, Z. (2000). Business start-ups or disguised unemployment? Evidence on the character of self-employment from transition economies. *Labour Economics*, 7(5), pp.575-601.
- Genda, Y., & Kambayashi, R. (2002). Declining Self-Employment in Japan. *Journal of the Japanese and International Economies*, 16(1), pp.73-91.
- Hamilton, B. H. (2000). Does entrepreneurship pay? An empirical analysis of the returns of self-employment. *Journal of Political Economy*, 108(3), pp.604-631.
- Harada, N. (2005). Potential entrepreneurship in Japan. *Small Business Economics*, 25(3), pp.293-304.
- Hessels, J., van Gelderen, M., & Thurik, R. (2008). Entrepreneurial aspirations, motivations, and their drivers. *Small Business Economics*, 31 (3), pp.323-339
- Honjo, Y. (2015). Why are entrepreneurship levels so low in Japan? *Japan and the World Economy*, 36, pp.88-101.
- Lucas, R. E. (1978). On the size distribution of business firms, *Bell Journal of Economics*, 9 (2), pp.508-523
- Masuda, T. (2006). The determinants of latent entrepreneurship in Japan. *Small Business Economics*, 26 (3), pp.227-240.
- Storey, D. J., (1994). Understanding the Small Business Sector, Routledge (忽那憲治・安田武彦・高橋徳行訳, 『アントレプレナーシップ入門』有斐閣, 2004年)
- Wennekers, S., van Stel, A., Carree, M., & Thurik, R. (2010). *The Relationship between Entrepreneurship and Economic Development: is it U-shaped?* : Now Publishers Inc.
- Wennekers, S., Van Wennekers, A., Thurik, R., & Reynolds, P. (2005). Nascent entrepreneurship and the level of economic development. *Small Business Economics*, 24(3), pp.293-309.
- 岡室博之・池内健太 (2014年) 「新規開業者の事業継続意欲」, 北村行伸編著『応用ミクロ計量経済学 2』日本評論社, pp.183-204.
- 高橋徳行 (2002年) 「女性起業家の現状と経営的特徴」『調査季報 (国民生活金融公庫)』60 巻, pp.1-20.
- 中小企業庁編 (2014年) 『中小企業白書 (2014年版)』日経印刷
- 安田武彦 (2004年) 「起業後の成長率と起業家属性, 起業タイプと起業動機 - 日本のケース -」, 『企業家研究』創刊号, pp.79-95.